



ESGデータ集 2020年度

【対象期間】 各年度4月1日～3月31日、もしくは3月31日時点
【更新日】 2022年3月31日

環境

【集計対象の範囲】

単体： 株式会社日本触媒
 単体（製造所）： 株式会社日本触媒 姫路製造所／川崎製造所
 国内グループ会社： 日宝化学株式会社／東京ファインケミカル株式会社／中国化工株式会社／日本ポリマー工業株式会社／日触テクノファインケミカル株式会社／日本乳剤株式会社／日触物流株式会社
 海外グループ会社： ニッポンショクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc.／PT. ニッポンショクバイ・インドネシア／ニッポンショクバイ・ヨーロッパ N.V.／シンガポール・アクリルックPTE LTD／日触化工（張家港）有限公司／中日合成化学股份有限公司

(1/2)

項目	内訳	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
地球温暖化防止	エネルギー使用量(原油換算)	単体	千kl	196	195	198	191	197	
		単体（製造所）		188	187	190	182	189	
		国内グループ会社		27	27	27	26	27	
		海外グループ会社		86	86	91	89	85	
	エネルギー原単位	単体（製造所）	L/トン-生産量	103	98	104	102	109	
	CO ₂ 排出量	Scope1 ※1	単体	千トン-CO ₂	-	-	582	590	584
			国内グループ会社		-	-	34	33	34
			海外グループ会社		-	-	154	165	164
		Scope2 ※1	単体	千トン-CO ₂	-	-	180	141	143
			国内グループ会社		-	-	29	27	25
			海外グループ会社		-	-	189	172	174
		Scope1+2 ※2	単体	千トン-CO ₂	780	797	763	731	727 ^{※5}
			国内グループ会社		63	63	63	60	59
			海外グループ会社		315 ^{※5}	302 ^{※5}	344 ^{※5}	337 ^{※5}	337
Scope3 (カテゴリNo.1~7、12、15) ※3		単体	千トン-CO ₂	3,826	3,984	3,887	3,774	3,637	
CO ₂ 排出原単位	単体（製造所）	トン/トン-生産量	0.417	0.411	0.407	0.402	0.411		
エネルギー起源CO ₂ 排出原単位	単体（製造所）	トン/トン-生産量	0.204	0.194	0.199	0.192	0.205		
フロン類の算定漏えい量	単体	トン-CO ₂	2,276	6,162	1,704	3,194	3,122		
原料	購入原料 ※1	単体	千トン	-	-	1,067	1,032	969	
環境に配慮した物流	国内物流におけるCO ₂ 排出量	単体	千トン-CO ₂	14.0	14.7	14.4	14.2	13.9	
	国内物流におけるCO ₂ 排出原単位	単体	kg-CO ₂ /千トンキロ	57.4	59.0	58.6	58.5	59.0	
水	取水量	地表水（河川、湖沼など） ※1	単体	百万m ³	-	-	0.0	0.0	0.0
			国内グループ会社		-	-	0.0	0.0	0.0
			海外グループ会社		-	-	0.0	0.0	0.0
		地下水 ※1	単体	百万m ³	-	-	0.0	0.0	0.0
			国内グループ会社		-	-	3.3	3.3	3.3
			海外グループ会社		-	-	0.0	0.0	0.0
		海水 ※1	単体	百万m ³	-	-	0.0	0.0	0.0
			国内グループ会社		-	-	0.0	0.0	0.0
			海外グループ会社		-	-	46.4	45.4	45.8
		第三者水（上水、工業用水など） ※1	単体	百万m ³	-	-	15.0	14.9	14.7
			国内グループ会社		-	-	2.6	2.6	2.7
			海外グループ会社		-	-	2.2	2.1	2.1
	取水量合計 ※4	単体	百万m ³	15.8	15.8	15.0	14.9	14.7	
		国内グループ会社		5.3	5.6	5.8	5.9	6.0 ^{※5}	
		海外グループ会社		47.1	46.5	48.6 ^{※5}	47.4	47.9	
	水ストレス地域の事業拠点 ※1※6	全社	カ所	-	-	0	0	0	
	水ストレス地域での消費量 ※1	全社	百万m ³	-	-	0.0	0.0	0.0	
	排水量	地表水（河川、湖沼など） ※1	単体	百万m ³	-	-	0.0	0.0	0.0
			国内グループ会社		-	-	3.9	3.9	4.0
			海外グループ会社		-	-	0.6	0.6	0.7
		地下 ※1	単体	百万m ³	-	-	0.0	0.0	0.0
			国内グループ会社		-	-	0.0	0.0	0.0
			海外グループ会社		-	-	0.0	0.0	0.0
		海洋 ※1	単体	百万m ³	-	-	7.8	7.7	7.9
国内グループ会社			-		-	1.6	1.6	1.7	
海外グループ会社			-		-	46.4	45.4	45.8	
第三者（下水など） ※1		単体	百万m ³	-	-	0.0	0.0	0.0	
		国内グループ会社		-	-	0.1	0.1	0.1	
		海外グループ会社		-	-	0.2	0.2	0.2	
排水量合計 ※7	単体	百万m ³	-	8.1	7.9	7.7	8.0		
	国内グループ会社		-	5.4	5.5	5.6 ^{※5}	5.8 ^{※5}		
	海外グループ会社		-	45.8	47.2	46.1	46.6 ^{※5}		
大気汚染・水質汚濁防止	SOx排出量	単体	トン	3.4	2.8	3.5	3.5	3.7	
		国内グループ会社		1.9	1.5	1.6	1.4	1.6	
	NOx排出量	単体	トン	205	204	198	203	198	
		国内グループ会社		44	48	45	43	48	
	ばいじん排出量	単体	トン	6.1	6.4	6.3	6.5	5.7	
		国内グループ会社		2.7	2.3	2.2	3.3	2.1	
	VOC排出量	単体	トン	60	75	82	89	57	
	COD排出量	単体	トン	51	54	55	50	50	
		国内グループ会社		34	45	53	60	61	
	全りん排出量	単体	トン	2.8	2.8	2.9	2.7	2.5	
全窒素排出量	単体	トン	54	47	58	55	52		

環境
(2/2)

項目	内訳	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
廃棄物削減	廃棄物排出量 ※8	単体	千トン	3.9	2.9	3.1	2.8	2.8
		国内グループ会社		5.5	5.5	5.6	6.0	5.5
		海外グループ会社		2.7	0.9	2.6	0.7	1.6
	リサイクル量	単体	千トン	40	40	40	34	34
		国内グループ会社		2.2	2.3	2.6	2.2	2.3
		海外グループ会社		8.4	7.8	9.3	10.3	8.6
	外部最終埋立処分量	単体	トン	22	23	13	11	11
		国内グループ会社		97	69	60	71	78
		海外グループ会社		302	296	255	240	376
	外部最終埋立処分量/廃棄物発生量 ※1 目標：0.1%以下	単体	%	-	-	0.018	0.016	0.016
化学物質管理	PRTR法対象物質排出量	単体	トン	98	97	96	79 ^{※5}	83
		うち大気排出量		42	48	47	41	38
		うち水域排出量		55	49	49	37	45
		国内グループ会社		34	37	39	35	34
環境会計	環境保全コスト（投資額）	単体	百万円	461	821	2,403	2,960	327
	環境保全コスト（費用額）	単体	百万円	7,429	7,894	8,666	9,678	9,471
	環境保全対策に伴う経済効果	単体	百万円	4,292	5,346	2,649	2,577	2,484
環境法令違反	環境法令違反に関する罰金やペナルティ ※1	全社	円	-	-	0	0	0

※1 新規項目追加

※2 更新前はCO₂排出量として掲載

※3 更新前はScope3排出量（カテゴリNo.1～7、12、15）として掲載、2017年度まではカテゴリNo.15を含まず

※4 更新前は取水量として掲載

※5 集計の誤りが判明したため修正

※6 WRI（世界資源研究所）のAqueduct Water Risk Atlasを使用して評価

※7 更新前は排水量として掲載

※8 廃棄物排出量：廃棄物発生量から、内部減量化量・リサイクル量・内部埋立処理量を除いたもの

社会

【集計対象の範囲】

単体： 株式会社日本触媒
 連結： 株式会社日本触媒 および連結子会社

(1/2)

項目	内訳	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
従業員基本情報	従業員数	従業員数	連結	4,161	4,219	4,454	4,510	4,555
		従業員数	単体	2,207	2,253	2,306	2,353	2,391
		男性	単体	2,022	2,069	2,114	2,156	2,185
		女性	単体	185	184	192	197	206
		女性比率	単体	8.4	8.2	8.3	8.4	8.6
	管理職者数	管理職者数	単体	516	521	530	548	568
		男性	単体	506	509	514	530	545
		女性	単体	10	12	16	18	23
		女性比率	単体	1.9	2.3	3.0	3.3	4.0
	平均年齢		単体	37.9	37.8	38.0	38.3	38.5
	勤続年数	平均勤続年数	単体	16.1	16.0	16.1	16.2	16.4
		男性	単体	16.2	16.1	16.3	16.4	16.6
女性		単体	14.1	14.4	13.8	14.4	14.8	
労働組合加入率 ※1		単体	68.4	68.8	69.7	69.4	69.9	
雇用	採用人数	新卒採用数(大卒)	単体	39	44	44	45	46
		男性	単体	35	38	38	39	40
		女性	単体	4	6	6	6	6
		女性比率	単体	10.3	13.6	13.6	13.3	13.0
		中途採用数	単体	8	9	13	16	13
		男性	単体	6	8	7	14	12
		女性	単体	2	1	6	2	1
	女性比率	単体	25.0	11.1	46.2	12.5	7.7	
	外国籍社員数	単体	5	5	5	4	4	
	障害者雇用率	単体	2.0	2.2	2.0	2.2	2.3	
再雇用	定年退職者再雇用率	単体	81.6	83.9	85.7	87.0	89.0	
離職・解雇	正社員の離職率(自己都合)	単体	1.5	1.4	1.6	1.4	1.8	
ワーク・ライフ・バランス	育児	育児休暇取得者数(延べ人数)	単体	25	24	21	23	28
		男性	単体	3	2	2	3	7
		女性	単体	22	22	19	20	21
		育児短時間勤務制度利用者数	単体	26	29	27	29	27
	介護	介護休暇・休業取得者数	単体	0	0	1	1	1
	有給休暇	一人当たり平均年次有給休暇取得日数(組合員)	単体	12.7	12.3	13.4	13.0	12.6
		年休取得率(組合員)	単体	67.4	66.1	71.6	69.0	67.2
		一人当たり平均年次有給休暇取得日数(管理職)	単体	-	9.8	11.4	10.9	10.5
		年休取得率(管理職)	単体	-	49.1	57.1	54.5	52.4
		一人当たり平均年次有給休暇取得日数(全体)	単体	-	11.5	12.9	12.5	12.2
年休取得率(全体)		単体	-	60.7	68.1	65.6	63.8	
労働時間	一人当たり平均月間残業時間数	単体	16.4	16.1	15.8	15.4	15.3	
人権尊重	児童労働・強制労働の件数	連結	0	0	0	0	0	
人財育成	研修	従業員育成に費やした総時間数	単体	-	53,450	57,458	55,783	49,623
	従業員一人当たりの教育時間	単体	-	23.7	24.9	23.7	20.8	
労働安全衛生	休業災害件数	単体	1	1	2	2	1	
		協力会社	1	3	1	1	3	
	休業災害度数率	単体	0.28	0.27	0.54	0.54	0.27	
		協力会社	0.33	1.04	0.34	0.32	1.04	
	死亡災害件数 ※2	単体	0	0	0	0	0	
		協力会社	0	0	0	0	0	
ISO 45001(労働安全衛生マネジメントシステム)取得事業所比率 ※2 ※3	連結	-	-	-	-	38		
安全を含む全社RC教育参加者数 ※2	単体	-	-	-	-	181		
社会貢献	費用	社会貢献活動費	単体	118	100	124	126	161
		内) 寄付金	単体	57	42	54	54	95
		内) その他社会貢献活動への支出額 ※4	単体	61	58	70	72	66
	ボランティア活動	地球温暖化防止と日中友好の森、活動参加者	単体	17	5 ※5	5 ※5	3 ※5	0 ※6
		日本触媒・水源の森、活動参加者	単体	236	257	193	175	11 ※6
		日本触媒・湯河原万葉の森、活動参加者	単体	150	151	103	56	0 ※6
		生物多様性と日尼友好の森、活動参加者	単体、PT、ニッポンジョクバイ・インドネシア	-	-	58	60	5 ※6
コンプライアンス	新入社員研修、新任係長研修および新任基幹職研修参加者数	単体	179	181	183	186	219	
	内部通報件数	単体	2	1	3	4	0	
法令遵守	各国の贈収賄防止法遵守に向けてのグループ行動指針違反件数	連結	0	0	0	0	0	
	贈収賄に関する罰金やペナルティ	連結	0	0	0	0	0	
	各国の競争法遵守に向けてのグループ行動指針違反件数	連結	0	0	0	0	0	
	上記以外の社会経済分野に関する法令の重大な違反	連結	0	0	0	0	0	
献金	政治献金	単体	0	0	0	0	0	

※1 ユニオンショップ協定に基づき労働組合加入対象者の全てが加入

※2 新規項目追加

社会
(2/2)

- ※3 製造事業所における比率
- ※4 ボランティア活動、施設開放、その他への支出額
- ※5 事務局・NPOのみで森林整備を実施
- ※6 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため社員によるボランティア活動は中止、可能な範囲で関係者による現地訪問や報告書の確認など行った。

コーポレートガバナンス

【集計対象の範囲】

単体： 株式会社日本触媒
 連結： 株式会社日本触媒、連結子会社および関連会社

項目	内訳		対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
役員関係	取締役会の構成	取締役	単体	人	9	9	9	9	8
		内) 社外取締役	単体		3	3	3	3	3
	監査役会の構成	監査役	単体	人	4	4	4	4	4
		内) 社外監査役	単体		2	2	2	2	2
	指名・報酬委員会の社外役員構成率 ※1		単体	%	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7
	取締役報酬 (社外取締役除く)		単体	百万円	364	391	380	334	196
	監査役報酬 (社外監査役除く)		単体	百万円	46	48	48	47	47
社外役員の報酬 (社外監査役除く)		単体	百万円	32	36	35	34	35	
株主関係	役員賞与に関する議決権		単体	議決権の有無	あり	あり	あり	あり	-
	配当金	中間	単体	円	75	75	80	90	45
		年間	単体		150	160	170	180	90
	配当性向	日本基準	連結	%	31.4	26.3	-	-	-
		IFRS ※2	連結		-	28.2	28.4	64.7	-

※1 指名・報酬委員会は2016年度に設置

※2 当社グループは2018年度から国際財務報告基準 (IFRS) により連結財務諸表を作成 (移行日2017年4月1日)

【発行・更新履歴】

2021年7月2日	2020年度データ開示 数値の修正 環境>水>排水量>国内グループ会社>2019年度 環境>化学物質管理>PRTR法対象物質排出量>単体>2019年度
2021年10月11日	新規項目追加 社会>労働安全衛生>休業災害度数率>協力会社 社会>労働安全衛生>死亡災害件数 社会>社会貢献>費用>その他社会貢献活動への支出額 社会>法令遵守>上記以外の社会経済分野に関する法令の重大な違反 数値の修正 環境>地球温暖化防止>CO ₂ 排出量>単体>2020年度 環境>地球温暖化防止>CO ₂ 排出量>海外グループ会社>2016年度~2019年度
2022年3月31日	新規項目追加 環境>CO ₂ 排出量>Scope1、Scope2 環境>原料>購入原料 環境>水>取水量>地表水、地下水、海水、第三者水、水ストレス地域での事業拠点、水ストレス地域での消費量 環境>水>排水量>地表水、地下、海洋、第三者 環境>廃棄物削減>外部最終埋立処分量/廃棄物発生量 環境>環境法令違反>環境法令違反に関する罰金やペナルティ 社会>労働安全衛生>ISO 45001取得事業所比率、安全を含む全社RC教育参加者数 数値の修正 環境>水>取水量>取水量合計>国内グループ会社>2020年度 環境>水>取水量>取水量合計>海外グループ会社>2018年度 環境>水>排水量>排水量合計>国内グループ会社>2019年度、2020年度 環境>水>排水量>排水量合計>海外グループ会社>2020年度